

シューマッハー時代のドイツ社会民主党の 基本綱領制定運動

安野 正 明

はじめに

1946年に再建されたドイツ社会民主党は、1925年のハイデルベルク綱領を正式に放棄してパート・ゴデスベルク綱領と呼ばれる新基本綱領を制定するまでに、それを長いと考えるか否かはさておき、13年を要した。ゴデスベルク綱領制定が軌道に乗るのは、1955年にヴィリ・アイヒラーを長として基本綱領委員会が発足してからであるが、本稿では1952年に死去した戦後初代党首クルト・シューマッハーの時代における基本綱領早期制定運動の挫折の経緯を跡づけたい。

それを通じて、後にゴデスベルク綱領として結実する社会主義の基本的価値の再吟味がどこから始まったのか、またシューマッハー時代の社会民主党がそのような試みに対していかなる対応を余儀なくされたかを確認しておきたい。

1 社会主義の新たな精神的基礎付けの試みーツィーゲンハイン決議

第三帝国の崩壊はドイツの社会主義者にとって、「解放」ではあっても「勝利」を意味してはいなかった。彼らはナチズムに敗北したこと、それを内部から崩壊させられなかったこと、また反ファシズム陣営の勝利者であっても「社会主義」の名のもとにスターリン主義が結果として成し遂げてしまったことに衝撃を覚えていた。

亡命者は多様な潮流からなり、亡命地もイギリス、アメリカ、スカンディナヴィアと様々であったが、いずれもドイツとは違う労働運動のあり方に強い印象を受けて戻っていた。すなわち、ナチズム以前のドイツの社会主

義と労働運動を相対化し、あるモデルを絶対化することを避け、各人が経験したことの多様性を尊重することを彼らは戦後の出発点に置いていた。これらの人々は、ヒトラー以前に回帰して再出発をはかることは出来ず、社会主義とは何かという基本問題を新たに問い直さなければならないという衝動にかられていた¹⁾。

いたるところで自発的に始まっていた問い直しを進めるマイノリティの試みを結びつけ、新たな綱領制定に向けての論議を社会民主党全体の課題として組織化しようとするイニシアティブを取ったのは、ハノーファーの党指導部の文化政策担当であったアルノ・ヘニヒ(1897-1963)であった。彼はヴィリ・アイヒラー(1896-1971)、ヴィルヘルム・メリエス(1899-1958)、カルロ・シュミット(1896-1979)、ゲルハルト・ヴァイサー(1898-1989)らと連絡を取りつつ準備を進め、1947年8月21-23日に北ヘッセンの小都市ティーゲンハインで社会民主党文化政策会議を開催した。この会議にはほとんど全ての大支部²⁾(Bezirk)から約80名の参加があり、副党首のエーリヒ・オレンハウアー(1901-1963)も参加したが、党首のクルト・シューマッハー(1885-1952)は欠席していた。

この会議の主要目的は、主催者としてヘニヒが開会の挨拶で述べたように、社会民主党の精神的基礎の再吟味にあった。基調報告者の一人であったヴァイサーは、社会主義をマルクス主義と結びつけることは社会主義を打ち捨てることだ、社会民主党はマルクス主義についての時代遅れの観念を訂正して史的唯物論から抜け出さねばならないとまで述べ、全面的な国有化はボルシェヴィズムであると否定していた³⁾。

ティーゲンハイン決議として知られるこの文化政策会議の全会一致の決議の草稿を準備したのは、南ヴェルテンベルクの社会民主党であった。ヴェルテンベルクが戦後アメリカ占領地区とフランス占領地区に分割されたことから、フランス占領地区に新たに設立されることになったこの新しい大支部は、文化政策委員会の委員でもあったカルロ・シュミットに率いられ、後に党改革の中心人物となるフリッツ・エルラーもここで戦後の活動を開

始していた。シュミットは大学教授の肩書きを持ち、戦後の新入党員であったにもかかわらず、大支部の委員長になったという点で極めて異色の存在であった。

シューマッハーは、フランス地区の社会民主党は弱体でどうでもよい「未知の国」と考えていた⁴⁾。確かに南ヴェルテンベルクは社会民主党の大支部の中で最も規模が小さかったが、シュミットの下で1945/46年にすでに将来のゴータスベルク綱領に連なる路線を敷いていた⁵⁾。この組織がツィーゲンハイン決議を起草したというのは、不思議ではない。

草稿にあった「社会民主党はマルクス主義の暗黙の前提である歴史主義と唯物主義にはもはや立たない」などという刺激的表現は削除され修正が施されたが、草稿の基本的趣旨は決議に不変のまま流れこんでいた。

採択された決議は「カール・マルクス以来の歴史の展開は、純粹経済的考察の一面性を明らかにした。人間と人間社会の経験科学は絶え間なく深められ、人間の行動と歴史発展の多様性をはっきりと示した」、「マルクス主義的方法の成果は社会民主党にとって政治的洞察の一つの不可欠な源泉ではあるが、全ての認識の唯一絶対の基礎なのではない」、さらに「社会民主党は人間の精神の自由を承認し、歴史を形成する原動力としてのその道徳的責任を承認する」と述べていた⁶⁾。

この会議と決議で提起されていたのは、社会主義をめぐる「決定論」と「自由意思論」の問題であり、マルクス主義の今日的意義と社会民主党との関係をどう考えるかという問題であった。社会主義の勝利の必然性の信奉が社会主義者の弱さであり、そのためナチズムに敗退したのだという認識を会議の参加者は共有していた⁷⁾。

「社会主義は必然的に到来する」という観念は明確に拒絶され、代わって光を当てられたのが、倫理的に根拠付けられた意志を伴う「精神の自由」と「人間の尊厳」であった。社会の発展傾向は人間の意思と行動に依存し、社会主義がいかに崇高かつ高邁な目的を掲げていても、人間を目的達成のための手段としてはならないということが強調された。つまり、ツィーゲ

ンハイน์決議は自然科学法則的な社会主義の勝利の必然性を否定し、カントの「定言的命題」を社会主義の基本的価値の再吟味と結びつけ、パート・ゴデスベルク綱領の先駆けをなした「倫理的社会主義」の決議であった。

2 ツィーゲンハイน์決議に対する反響とシューマッハー

ヘニヒの率いる文化政策委員会は、1947年の社会民主党年報において「社会主義とは根本的にその本質において文化運動である」という主張を掲げ、ツィーゲンハイน์決議に対して「愚かで敵対的な攻撃」が為されていると不満の意を表明していた⁸⁾。そのような「攻撃」はどこから、どのような形で加えられたのであろうか。ツィーゲンハイน์決議はどのような反響を呼んでいたのであろうか。

地方の社会民主党の機関誌は、必ずしもツィーゲンハイน์会議を大きく取り上げてはいなかったが、ベルリンの機関誌が「人間の尊厳のために」という見出しで、決議文を抜粋で掲載していた⁹⁾。ハノーファーの機関誌は「社会民主党の精神的基礎」と題し、ツィーゲンハイน์決議をカルロ・シュミットの指導の下にまとめられた意義深い決議と紹介して決議の全文を掲載した。これを受けて数日後の同紙には匿名の非党員からの「社会主義の歴史における里程碑」と題するツィーゲンハイน์決議を評価する投書が掲載され、社会民主党の外部に好意的な反響を呼び起こしていたことがわける¹⁰⁾。

ツィーゲンハイน์会議に参加していたオレンハウアーは、社会民主党における文化政策委員会の役割と意義について「党内の包括的問題を解決する力のはなはだしい欠如状態を改めるのに貢献するであろう」と期待を寄せ、支援の姿勢を明らかにしていた¹¹⁾。また、ツィーゲンハイน์決議が党の内外からの無理解なアジテーションによって潰されないようにオレンハウアーの理解と介入を求めたヴァイサーの要請に対し、オレンハウアーは好意的な反応を示していた¹²⁾。

しかし、党の内外から盛り上がりつつあった社会主義の新たな根拠付け

を求めようという動きは、社会民主党全体を動かすには至らなかった。ゴードスベルク綱領を先取りし、その精神的基礎を据えようとしたと評価されるツィーゲンハイン決議を封じ込めようとした勢力の中心にいたのは、党首シューマッハーであった。

ツィーゲンハイン決議と、その決議に添っての綱領論議の展開にシューマッハーが否定的な態度を明確にしたのは、1947年11月30日にハノーファーに召集した社会民主党機関誌編集者会議の場であった。彼はここで、ツィーゲンハイン決議に対して厳しい批判を加えた。曰く、「ツィーゲンハイン会議の主催者は何が彼らの立場であり、何が彼らの任務であり要請であったのか正しく理解していない」、「この文化政策会議を支持するものも攻撃するものも根本的に理解を誤っている」、「決議は文化政策の文書として意味を持つのであって、ツィーゲンハイン会議を綱領委員会とかその準備委員会の会議とみなすならば、完全な誤解である」、「ツィーゲンハイン会議は綱領作成の理論的および基礎的準備作業と見なされてはならない」。ヘニヒらの願いと労苦を完全に打ち砕く発言であった¹³⁾。

ツィーゲンハイン会議後、1947年の秋にヘニヒはいくつかの地方組織（たとえば、ベルリンやフランクフルト）から要請を受け、ツィーゲンハイン決議を説明するための講演旅行を行なっている。しかし1948年の秋になると、最大の支部である西ヴェストファーレンの文化政策会議で問題となったように、ヘニヒが党指導部の文化政策委員会委員長としてこの会議への出席を望み「社会民主主義の精神的基礎」と題して講演を行なおうとしても、ツィーゲンハイン決議の宣伝や綱領論議を行うことは許されないと禁止されるような事態が生じていた¹⁴⁾。シューマッハー的な見解が党内に浸透しつつあったのであろう。

ヘニヒは1948年9月7日にシューマッハーに手紙を書いて、社会民主党の基本綱領の準備に対する文化政策委員会の貢献に理解を示してほしいと懇請した。シューマッハーは当時病床にあったが、ヘニヒの度重なる要請にも関わらず長期にわたってヘニヒとの会談を拒否していたのである。彼

はシューマッハーを「ヨーロッパの労働運動の傑出した人物」と讃え、文化政策委員会の綱領草案を「塔から出よ」と叫んだシューマッハーの呼びかけに答え、彼の路線に合わせようとしたものであると訴えた¹⁵⁾。しかし、シューマッハーからの好意的応答はなかった。

3 早期基本綱領制定運動の挫折

1948年のデュッセルドルフ党大会で、基本綱領の早期制定を求める声は少なくなかった。党幹部会に付託された動議の中には、基本綱領委員会の設置を求めるものもあった。病床にあったシューマッハーに代わって党務を取り仕切っていたオレンハウアーは、1948年12月10-11日に開かれた党幹部会全体会議でデュッセルドルフ党大会での議論を受けて、党基本綱領問題にどう対処するかを決定した。彼は以下のような議論を展開した。

「新しい基本綱領の制定は重要だが、軽々に決定できない困難な問題である。我々が直面している問題の困難をよく認識すべきであり、またそれはドイツ社会民主党単独で決定できる問題でもない。早急にまとめられた草案を基礎に党の基本綱領の議論を開始するのは不適切であり、議論には長い時間を要しなければならない。ゆえに、綱領委員会を今設置することはできない。現時点では、党幹部会の中に準備作業を行う委員会を設置するに止めるべきである¹⁶⁾」

続けてオレンハウアーは、この委員会が討議すべき重要な問題として三点を提示した。第一に、ツィーゲンハイン決議に関連した問題、すなわち、どの程度カール・マルクスの教義が現在有効性を持っているかの解明。第二に、計画経済の必要性、正当な秩序への強制と民主主義的な真の自主管理、人格の自由の確保との調和をいかにして実現できるかの解明。この問題は社会民主党にとって死活問題であり、他国の事例の検討も含めて十分な議論が展開されなければならない。第三に、ドイツとヨーロッパの関係について具体的な提案をまとめること、であった。そして、これらの諸問題を討議する委員会の人選をクルト・シューマッハー、カルロ・シュミッ

ト、エルンスト・ロイター、ヘルベルト・クリーデマン、ヴィリ・アイヒラーに委ねるとされた¹⁷⁾。

ヴァイサーは、デュッセルドルフ党大会の前にオレンハウアーから社会主義の再検討を行うための学者グループの組織を委任されていたが、その人選に苦慮していた¹⁸⁾。1949年3月3日ヴァイサーは、綱領論議を活性化させるための討論会の開催を提案した。彼は社会民主党の綱領について議論を進める際の論点を25点選び、それぞれにつき報告者の名前を提案した。各報告者は課題についてテーゼか綱領的文章を提示すべきであり、この討論会の結果に応じて党大会に綱領草案を提示するか、準備作業を継続するか決定してはどうかというのである。

ヴァイサーはこの提案に添えて、彼自身のまとめた「党綱領のための準備」という文章を提示した。彼によれば、社会民主党内には歴史的・社会学的分析から出発する者と倫理的ないし宗教的な動機から出発する者との間に看過できない意見の対立があるが、この二つの立場は和解不能ではない。

基本綱領の制定に際しては、第一の前提として理念・目標の設定、社会生活の基本的価値の提示を行い、第二の前提として社会学的な現状分析を行うべきである。そして、この二つの前提から政治的要求を導くべきであるとヴァイサーは提案した。

この二つの前提を扱うのが綱領の科学的原則の部分で、彼は新綱領も従来の基本綱領と同様に科学的原則と政治的要求の二つの部分から構成されるべきであるとしていた。以前の綱領よりも具体的要求とその根拠付けに多くの価値を置き、科学的原則についてはマルクス以来の社会学・哲学の進歩に考慮を払うべきであると提案したが、基本綱領の構成については伝統的様式を踏襲していたことは留意されるべきであろう¹⁹⁾。

しかし、基本法制定、総選挙、西ドイツ成立に向かう緊急かつ重要な問題の山積した政治日程の中で、基本綱領の検討に割く時間など当面はないという判断を党指導部はかため、オレンハウアーの提案した委員会もヴァ

イサーの提案した討論会も結局組織されることなく終わった。1949年の党幹部会の議事録を見る限り、これらの提案は討議されることなく先送りされていた。

マルクス主義に代わる新たな社会主義の根拠付けを模索し、早期の基本綱領制定を求める「ツィーゲンハイン派」を取り巻く状況が悪化していく中で、文化政策委員会の抵抗は続いていた。1949年3月9日、文化政策委員会は社会民主党の綱領草案をまとめた。これは三部から構成され、管轄する文化政策の分野だけでなく、「社会民主主義の精神的諸前提」と「現代の社会的構造」の章を含んでいた。起草者達は党がこれを新綱領のたたき台と認めるまで当面非公開とするが、「将来の綱領委員会のための準備作業」との明確な意識を持っていた²⁰⁾。

草案はツィーゲンハイン決議の精神で貫かれていた。資本主義社会の克服を目指しながらも、社会主義への発展の必然性を否定して「社会民主党は唯物論的世界観を拒否する」とし、社会主義は倫理と社会認識の力を持つ人間によってもたらされなければならないと強調した²¹⁾。社会主義の再検討を呼びかけ、後にパート・ゴードスベルク綱領に結実していく理念を提示し、その立場から新基本綱領早期制定を目指した人々は、社会民主党の文化政策委員会を一つの拠点として将来へ向けての活動を展開していたのである。

しかし、彼らの努力の成果はシューマッハーの存命中は遂に党の表舞台に立つことを許されなかった。党大会や党幹部会の委任を受けず、ヘニヒの独断で進められたこのような作業は、シューマッハーやオレンハウアーの強い拒絶にあうことになった。1948年12月の党幹部会全体会議でのオレンハウアーの指針は、基本綱領問題の重要性を十分に認識しているが、その故に時間をかけて取り組むべきであり、その制定は党幹部会の主導の下に行うことを明らかに示したものであった。決して基本綱領に対する無関心を表明したものではない。しかし「党幹部会主導」という前提を受け入れず、新綱領制定を戦後社会民主党の出発点に置こうと急ぐ人々は退けられ、強い挫折感を味わうことになった。

ヘニヒは、彼の若干の書簡から推察するに、党内の複雑な状況を考慮して慎重に行動するタイプの人物ではなかったようである。ツィーゲンハイン決議の正当性を主張し、自らの功績を誇り、早期基本綱領制定に向けていささか猪突猛進する傾向があった。1951年に入るとオレンハウアーとヘニヒとの対立は抜き差しならぬものとなり、オレンハウアーは1952年2月文化政策委員会の改組を断行した。党幹部会との連絡を密にするために文化政策委員会の委員長は党幹部会員が務めるべきであるとの口実の下に、オレンハウアーは文化政策委員会との見解の相違を清算するためヘニヒを委員長から解任し、同時に少なからぬ委員の入れ替えが行われた。オレンハウアーが、ヘニヒに代えて文化政策委員会委員長の地位に据えたのは、アイヒラーであった²³⁾。

アイヒラー自身は早期の基本綱領制定に必ずしも否定的であったとは思えないが、ロンドンでの亡命時代以来オレンハウアーと緊密な関係にあり、専従の党幹部会員として、慎重に検討を重ねて基本綱領の制定をはかるべしというオレンハウアーの指示に忠実に従っていた。ヘニヒたちはその故に、ツィーゲンハイン会議の立役者の一人ではあったが、アイヒラーを「同志」とはみなしていなかった。

この時解任された委員の一人であるハンブルクのグントラム・ブリューファーは、1952年3月23日、この改組に対する抗議文を党幹部会に送ろうとし、ヘニヒだけでなく、この時一緒に解任されたエドゥアルド・ブレンナー、クラウス・ペーター・シュルツ、エーリヒ・ヴィンクラー等に同調を求めて草案を送った。彼は、この時文化政策委員会を追放された人物は、カルロ・シュミットやアドルフ・グリンメも含めていずれも「ツィーゲンハイン派」であって、この改組はツィーゲンハイン決議から離反しイデオロギー的な方向転換を意図した「肅正」であると主張した²³⁾。

1952年の文化政策委員会の改組が、ツィーゲンハイン決議の否定というイデオロギー的転換を意味していたというのは極端な解釈であり、その後の党指導部の動きとも矛盾する。ただこの措置は、ツィーゲンハイン決議

に沿って基本綱領を早期に制定しようとする勢力の結集していた文化政策委員会を「肅正」することにより、基本綱領制定を慎重かつ厳格に党幹部会の管理の下に置くことを明確な態度で示したものであった。それに抵抗したヘニヒは、ゴードスベルク綱領の理念の先駆けとなる仕事をしながら、その早急なイニシアティブの故に、以後の基本綱領制定作業から決定的に遠ざけられてゆく。

4 党組織の高齢化と停滞—ハンブルクとラインラント・プファルツを例に—

ティーゲンハイン決議が当初歓迎されず、退けられたのはなぜか。それは決して党首個人の意向に帰せられるべきではなく、彼をしてそのような行動を取らしむるに至った、再建された社会民主党組織の性格に留意すべきであろう。

ここで確認しておきたいのは、再建された社会民主党は、その構成員の著しい高齢化を特色としていたということである。戦後の再建期における全党的な党員の年齢構成を調べた統計はないが、ハンブルクの社会民主党は1946年10月15日と1947年10月31日の時点での党員の年齢構成を調査していた。1931年段階と比較した年齢構成は表1にある通りである。

表1 ハンブルク社会民主党员の年齢構成

	20歳まで	21~25歳	26~30歳	31~35歳	36~40歳	41~45歳	
1931年	1202	4285	4781	5191	5664	6664	
1946年	464	1254	1573	2949	4101	5196	
1947年	533	1583	2420	3828	5625	6854	
	46~50歳	51~55歳	56~60歳	61~70歳	71~80歳	81歳以上	計
1931年	6670	5834	4428	4477	972	81	50249
1946年	5313	4923	4875	6666	2321	251	39886
1947年	6966	6705	6292	9428	3007	329	53570

(SPD Landesorganisation Hamburg, *Jahresberichte 1946*, o. O. o. J., 15 および *Jahresberichte 1947*, o. O. o. J., 8をもとに作成)

平均年齢は1931年に43歳であったのが、1946年には45歳、1947年には48歳と高くなり、ハンブルクの全住民の平均年齢を上回っていった。特に40歳以下の党员は1927年にはハンブルクの全党員の41.5パーセントを占めていたのに、1946年にはそれが25.9パーセントに低下していた。このような傾向は、ハンブルクに特有であったとは考えられない。党员の高齢化は12年間の弾圧の後、ヒトラーの政権掌握以前からの党员を中心に再建されたことの必然的帰結であった。

社会民主党は、組織されていない多様な人々の票を選挙においていかに獲得するかを意を用いるよりも、組織化こそが党の力であると考えていた。掲げられた目標は、ドイツの地方自治の基本単位である市町村(Gemeinde)ごとに一つの小支部を組織することであった。1947年末の時点では組織率は平均で39.1パーセントであったが、地方によるばらつきは相当あり、最も組織率の高かったブラウンシュヴァイクは90.5パーセント、最低は南ヴェルテンベルクの14.6パーセントであった²⁴⁾。とはいえ、1947年までは全体として党员数の増加・組織の拡充は順調に推移していた。

戦後のラント(Land)の再編で人工的に創出されたフランス地区のラインラント・プファルツ州には、ラインラント・ヘッセン・ナッサウ(中心都市はコブレンツ)、ラインヘッセン(マインツ)、プファルツ(ノイシュタット)の三つの大支部があった。表2はそれぞれの支部の党勢である。

表2 ラインラント・プファルツ州の社会民主党の小支部数

(カッコ内は自治体数に対する組織率)

	1946年	1947年	1948年	1949年	1950年
ラインラント・ヘッセン・ナッサウ	244(11.5)	329(15.5)	345(16.2)	340(16)	298(14)
ラインヘッセン	94(56.2)	101(60.4)	105(62.8)	101(60.5)	95(56.8)
プファルツ	330(53.9)	352(57.5)	381(62.2)	360(58.8)	332(54.2)

(出典 Kartin Kusch, *Die Wiedergründung der SPD in Rheinland-Pfalz nach dem Zweiten Weltkrieg*, 69より作成)

ラインラント・ヘッセン・ナッサウは農村地帯でカトリックが強く、小支部(Ortsverein)の数は300を越えて多いが、組織率は10%台であった。これに対してラインヘッセンは小支部の数は少ないが(100前後)、組織率は50%を越えていた。大支部のカバーする面積・人口・市町村数を考慮に入れるべきで、単純に小支部の数で党勢をはかることは出来ないのだが、共通しているのは1948年が組織拡大のピークであり以後減少に転じていることである。しかし注目すべきは、工業地帯で第三帝国期以前から社会民主党の支持基盤のあったラインヘッセンでは小支部数の減少が比較的少なかったのに対し、弱体である上に落ち込みが顕著であったのがラインラント・ヘッセン・ナッサウだったということである。それは、社会民主党が大勢として農村やカトリックなどの新しい層への浸透に失敗しつつあることを意味していた²⁵⁾。

年令に注目してみると、1948年にラインヘッセンの委員長に選ばれたギュンター・マルクシェフェル(1908-?)は当時40歳、プファルツの委員長のフランツ・ベグラー(1902-?)とラインラント・ヘッセン・ナッサウの委員長のオット・シュミット(1899-1969)も40代で、大支部の指導部が高年齢化していたとは言えない。

が、問題は、党組織の下部に行けば行くほど指導部が高齢化していたのではないかと思われることである。1947年のプファルツの中支部(Unterbezirk)の委員長の平均年令は大支部の委員長より高齢の53.1歳であった。また1949年のプファルツの党大会の報告によれば、社会民主党の市町村議員は1844名いたのに、35歳以下は91名しかいなかった。30代の活動家の不足は深刻であった。またこの党大会の390名の代議員のうち40歳未満は113名にすぎなかった。代議員のうち32名は大支部と中支部の指導部、そして州議会議員であったが、358名は小支部から派遣されていた。

伝統的に市町村の自治体レベルでの政治活動が党でキャリアを積むための出発点であり、まず小支部に新入党員は登録されるのであるから、党の最基底組織である小支部に若い人が多くいて然るべきであったが、実際は

それと反対の傾向にあった。

戦後最初のプファルツの党大会で決められた組織規約には、小支部と中支部の指導部に選ばれる資格として、少なくともナチの政権掌握の一年前に正式の黨員として登録されており、反ナチ的な経歴を有すること、という条件があった。この規定は1948年には削除されたが、党の再建期においては、旧ナチ黨員だけでなく新入黨員や若い黨員を指導部から排除する効果を持った。

1952年のプファルツの党大会で、委員長のベグラーは、若い世代の後継者に配慮しない古参黨員の自己栄化を批判し、小支部を支配する老人が死んだ後、その小支部が存続能力を失っている事例があると嘆いていた。中支部トリアには1949年に党分担金が払えなかったり、全然活動をしていなかった小支部が25あった。中支部コブレンツでは、1950年代半ばには14の小支部が完全に活動を停止していた²⁶⁾。登録されているも、実質的な活動を停止し、有名無実化していた小支部は少なくなかったと思われる。

このような状況を前に示唆的な警告を発したのは、ラインヘッセンの委員長マルクシェフェルであった。彼は党機関誌に「塔から出でよ」と題する一文を寄せ、以下のような問題提起をした²⁷⁾。

かつて政治に関心を持った労働者や抑圧された社会的弱者が要求を実現しようと思えば、社会民主党や労働組合に入るのが当たり前で、それ以外に彼らを受け入れる政治組織は無いという時代があった。またかつては、政治に関する情報を一般大衆が得ようと思えば社会民主党の政治集会に出かけ、長時間の演説を聞くのが一番という時代があった。しかし、戦後は無数の超党派的な利益団体が組織され、ラジオが普及し、かつての社会民主党の独占は崩された。それともなって政治をめぐる大衆心理は大きく変化したのに、社会民主党はその変化に対応できないでいる、と。

彼の見積もりでは少なくとも70パーセントの小支部は「かつての時代の方法」を戦後もあらゆる判断と行動の基準に置き続け、25年から30年もの間委員長が全く交替していない小支部もあり、そのような指導者は旧態依

然たる退屈さで組織を運営し、長老支配をしいて若者を退けている。そのため社会民主党の集会への出席者が減り続けるのであって、大衆の政治的無関心が責められるのではない。扇動的なアピールよりも、行動と結びついた言葉が大切で、社会民主党はプロパガンダの方法の再検討を迫られているのに、この分野でも伝統が重んじられすぎている。集会よりもラジオなどのメディアが大切であり、社会民主党に組織できない大衆の共感を得て選挙で得票する努力が求められているのに、その努力はなおざりにされ、相変わらず組織が偏重されている、と。

1953年に亡くなった西ベルリン市長エルンスト・ロイターは、ナチズムに対する敗北から得た教訓として「組織信仰」からの解放をあげていた。社会民主党はヴァイマル時代まで組織がすべてであるかのごとく考えていたが、強大な組織が存在していても、組織を支えるものとして強い精神的・道徳的力がその背後になければ容易に組織は崩壊するということを、ヒトラーを阻止できなかった経験からロイターは痛感していた。しかし、精神的革新の試みに対して戦後も組織偏重の社会民主党が無理解、ないし過小評価しがちなことにロイターは危惧の念を持っていた²⁹⁾。この危惧は、まさに現実のものとなっていたのである。

様々なレベルの地方組織は多様性に富み、ひとつひとつ調べるのは不可能で、一般化は慎重でなければならないが、ここで指摘した問題点は、いくつかの地方組織に特有の例外というよりは、社会民主党全体の抱えている困難であったと推察して大過はないと思う。

おわりに

戦後社会民主党再建期におけるシューマッハーの言動を知る者にとって、ツィーゲンハイン決議を抑圧する側に回った彼の行動は意外である。というのは、他ならぬシューマッハー自身が「社会主義者となる動機の多元性の承認」²⁹⁾を強調し、「再建」を否定することによってゴードスベルク綱領の方向に党の扉を開けたかに見えたからである。1959年のゴードスベル

ク綱領制定の際には、彼のこの主張の綱領的確定がゴードスベルク綱領であるとオレンハウアーは語っている³⁰⁾。では、なぜシューマッハーはゴードスベルク綱領を先取りしたツィーゲンハイン決議を潰そうとしたのであろうか。

ツィーゲンハイン決議を否定した会議の発言において強調されていた否定の根拠は、第一義的には、手続き論ないし資格論であった。シューマッハーにとって、基本綱領問題を検討する権限を委ねられていない一委員会が分をわきまえず、全党的な綱領問題・社会主義の基本問題に関わる決議を出したことは許しがたかったのである。

このような姿勢はシューマッハーより当初はツィーゲンハイン決議に好意的であったオレンハウアーにも共通しており、基本綱領問題を党中央の管理下に置きたいという慎重な態度は一貫して社会民主党指導部に認められる。しかし、シューマッハーのツィーゲンハイン決議否定の理由は、このような手続き論レベルで説明し尽くせるとは思えない。

社会民主党の1948年以降の党勢の後退、および綱領論議を始めとする改革の停滞の主要な原因を理解する上で、本稿の4で述べたような、党の基底レベルにおける高齢化と伝統主義的硬直性を看過することはできない。シューマッハー時代の社会民主党は、大勢としてはヴァイマル時代と同様の組織偏重、そしてヴァイマル時代より高齢化した精神的活力を喪失した政党となっていた。それは社会民主党の再建が、カルロ・シュミットが率いた南ヴェルテンベルクの大支部など一部の例外を除き、大勢としては地方ごとにヴァイマル時代以前からの活動家主体に「下から上へ」なされたことの帰結であった。党幹部会レベルよりも、組織の下部に行けば行くほど伝統主義的硬直性は深刻化していたと推察される。

戦後新たに社会民主党に入党しようという者は、ごく少数の例外を除いて、最初是指導部レベルで社会民主党を知るのではなく、入党時に登録される小支部レベルの活動で社会民主党はいかなるものかを判断するのである。指導者の声明と党の基底部での大衆党員の実践、運営の懸隔はいつの時代

でもあるが、そのズレはかなり深刻なものとしてシューマッハー時代には残っていた。この結果、労働者以外の新人にとって、シューマッハー時代の社会民主党はなお理解できず疎外感を覚えざるを得ない性格を残していた。

1948年になると「動機の多元性の承認」に期待を抱いて戦後入党した宗教社会主義者が、社会民主党と教会の対話を進めようとして冷遇され失望してゆく例³¹⁾があったが、中間層・インテリ・キリスト者を始めとして1933年以前の社会民主党からの変化を期待して入党した者の中には、ヴァイマル時代同様の伝統主義的政党への「純化過程」で失望し、社会民主党を去った者も少なくなかったであろう。1948年以降の党員の急速な減少（1948年は844,653人、シューマッハーの死去した1952年は627,817人）の理由の一端は、そこにあったと推察される。「ゲッター」からの脱出を目指しながら、シューマッハー時代末期の社会民主党は「再ゲッター化」の方向にあったのではないだろうか。

このような状況は、1950年のハンブルク党大会でシュミットが行った、ティーゲンハイン決議の延長線上にある演説「この時代の精神的状況を前にした社会民主党」に対する応答のなかにもうかがえる。ここでシューマッハーは、「政党としての我々にとって意義深いのは、シュミット同志が彼の報告において、私はあえてこのように言いたいのだが、歴史哲学的な決定論に対する体系的な反乱を行なったということである。しかし、我々の隊列の中には、マルクス主義から楽観的かつ運命論的な進歩信仰を受け入れている同志が存在するのである」³²⁾と述べていた。党員大衆は、なおも彼らがマルクス主義と了解していたところのマルクス主義的な伝統のなかに生きており、シューマッハーはそのような「同志」に配慮せざるを得なかったのである。シューマッハーも党首であるためには、伝統主義的組織の支持を受けなければいけないがゆえにその拘束下に置かれ、「転向」を余儀なくされていったのではないだろうか。

- 1) Georg Eckert, "Auf dem Weg nach Godesberg:Erinnerungen an die Kulturkonferenz der SPD in Ziegenhain",
in:H. Flohr/K. Lompe/L. F. Neumann(Hrsg.) *Freiheitlicher Sozialismus*,
Bonn-Bad Godesberg, 1973, 49ff.
- 2) 社会民主党の組織は、最底部から上へ、Ortsverein→Unterbezirk→Bezirk
→Parteivorstandと系統づけられた。それぞれの単位について定訳はないと言
ってよいだろう。1995年に発表した拙稿で社会民主党組織の基本的構成につい
て説明し、その際支部 (Ortsverein) →地区組織 (Unterbezirk) →地方本部
(Bezirk) →党幹部会 (Parteivorstand) という訳語を当てた。(「1950年代
前半のドイツ社会民主党の危機」『社会文化研究』第21巻、1995年、108f) し
かし、この訳語では地方組織の段階的位置付けが表現出来ないので、以後
Bezirkに大支部、Unterbezirkに中支部、Ortsvereinに小支部という訳語を当
てることにする。
- 3) *Frankfurter Rundschau*, 23. August 1947, 2.
- 4) Edgar Wolfrum, *Französische Besatzungspolitik und Deutsche Sozialdemokratie*,
Düsseldorf, 1991, 150.
- 5) Ebenda, 126ff.
- 6) 草稿と決議文はEckert, *a. a. O.* , 56ff. また決議文のみはD. Dowe/K.
Klotzbach (Hrsg.), *Programmatische Dokumente der deutschen Sozialdemokratie*,
Bonn, 1990, 284f.
- 7) Eckert, *a. a. O.* , 53.
- 8) *Jahrbuch der SPD 1947*, Göttingen, 1948, 113.
- 9) *Der Sozialdemokrat*, 26. August 1947, 2.
- 10) *SPD Wochenschrift für Sozialismus und Demokratie*, 6. September 1947, 1f,
und 4. Oktober 1947, 1f.
- 11) *Frankfurter Rundschau*, 26. August 1947, 2.
- 12) Gerhard Weisser an Erich Ollenhauer, 16. September 1947.
Ollenhauer an Weisser, 23. Septembr 1947, in:Bestand Schumacher 95,

Archiv der sozialen Demokratie in Bonn. (以下、AdsDと略)

- 13) Referat Dr. Schumachers auf der Redakteurkonferenz der Parteipressen am 30. November 1947 in Hannover, in: Bestand Schumacher 13, AdsD, 49f.
- 14) Paul Rhode an Arno Hennig, 20. September 1948 und 14. Oktober 1948, in: Bestand Schumacher 121, AdsD.
- 15) Arno Hennig an Kurt Schumacher, 7. September 1948, in: Nachlaß Hennig 3, AdsD.
- 16) Protokoll der Sitzung des Parteivorstandes am 10. und 11. Dezember 1948 in Bad Godesberg, 5, in: PV-Protokoll 1948, AdsD.
- 17) Ebenda, 5ff.
- 18) Weisser an Ollenhauer, 14. Februar 1948, in: Bestand Ollenhauer 186, AdsD.
- 19) Vorschlag von Weisser für ein sozialdemokratisches Programmbuch, 3. März 1949, in: Bestand Schumacher 213, AdsD.
- 20) Entwurf zu einem Programm der SPD (nach dem Stand vom 9. März 1949), 1, in: PV-Bestand K9, AdsD.
- 21) Ebenda, 3f.
- 22) Protokoll der Sitzung des Parteivorstandes am 22. und 23. Februar 1952 in Bonn, 7, in: PV-Protokoll 1952, AdsD.
- 23) Guntram Prüfer an Arno Hennig, 23. März 1952, in: Nachlaß Hennig 3, AdsD.
- 24) *Jahrbuch der SPD 1947*, 36.
- 25) Kartin Kusch, *Die Wiedergründung der SPD in Rheinland-Pfalz nach dem Zweiten Weltkrieg*, Mainz, 1989, 68f.
- 26) Kusch, *a. a. O.*, 57ff.
- 27) *Neuer Vorwärts*, 4. August 1950, 5.
- 28) Ernst Reuter, *Schriften-Reden*, Bd. 3, Berlin, 1974, 154.
- 29) シューマッハーが戦後社会民主党の再建期に繰り返し強調したテーゼで、社会主義者となる動機がマルクス主義を通じてであろうと、哲学的ないし倫理的動

機からであろうと、山上の垂訓の精神からであろうとかまわないのであって、社会主義者となる根拠付けについて、党においては誰もが等しい権利を有するという主張。

- 30) *Protokoll der Verhandlungen des Außerordentlichen Parteitages der SPD vom 13. bis 15. November 1959 in Bad Godesberg, Hannover-Bonn, o. J. , 58f.*
- 31) 拙稿「バイエルンにおけるドイツ社会民主党とプロテスタント教会の対話集会 1948年」『社会文化研究』（広島大学総合科学部紀要II）第15巻（1989）, 177f.
- 32) *Protokoll der Verhandlungen des Parteitages der SPD vom 21. bis 25. Mai 1950 in Hamburg, Frankfurt, o. J. , 260.*